

政務活動費 視察・研修会等 報告書

- | | |
|------|--|
| ・日 時 | 令和4年7月23日(土) ～ 7月25日(月) |
| ・場 所 | 長野県松本市 |
| ・参加者 | 関口 直久 |
| ・項 目 | 第64回自治体学校について
(憲法を活かし地方自治が息づくまちづくり) |

◎概 要

(1) 説明要旨

2000年代半ばの「三位一体改革」では機関委任事務を廃止して、自治事務、法定受託事務、国の直接執行事務に再編し、国税から住民税への税源移譲が進められましたが、その後の動きをみると財源はますます中央に集中しており「分権」というよりむしろ「集権」という側面が強くなっていることに注目。

(2) 主な質疑応答

(3) 参考となる点及び課題

コロナ渦においては、雇用の不安定化が促進され、新自由主義的諸政策による構造転換がより一層進展する側面がある。さらに格差と貧困を拡大させることになり、地方自治や住民自治という点からみれば、時代錯誤である。

日本国憲法第9条への自衛隊明記や緊急事態条項などを含む改憲の動きは、軍事的集権型国家の様相を示すものとなる。

現行憲法をしっかりと守り対話による紛争解決に力を入れる。

◎成果による当局への提言または要望等

新自由主義経済からの転換をはかる。新しい生活様式でない新しい政治経済のあり方、足元の地域住民に視点を置き、内部循環型経済をつくる経済社会再生の原点に力を注ぐことが重要な課題と思う。
地域内経済循環を拡大するための地域経済構造分析を企業、消費者へのアンケートの実施などを行なう。